

資料提供

平成 29 年 4 月 5 日

課 名：平和推進プロジェクト・チーム

担当者：坊田，石神

内 線：2368

直通電話：082-513-2368

核軍縮等に関する「ひろしまレポート 2017 年版」について

1 趣旨

「国際平和拠点ひろしま構想」の具体化のための取組の一つとして、(公財)日本国際問題研究所に委託して「ひろしまレポート 2017 年版」を取りまとめた。

平成 24 年度の開始から、2017 年版で 5 回目となる「ひろしまレポート」を、国内外に発信し、核軍縮に向けた各国の取組状況を広く示すことで、国際社会における核兵器廃絶のプロセスを着実に前に進めるための機運醸成を図ることとしている。

2 配付資料

- (1) 「ひろしまレポート」本編
- (2) 「ひろしまレポート」概要版
- (3) 核軍縮・核不拡散・核セキュリティに関する一般市民向け小冊子

3 評価対象国及び評価項目

- (1) 評価対象国
核兵器国，核保有国（NPT 非締約国），非核兵器国等の 36 か国（昨年と同じ）
- (2) 評価項目
核軍縮，核不拡散，核セキュリティの計 64 項目（昨年と同じ）

4 分野ごとの主な傾向

【核軍縮分野】

「多数国間核軍縮交渉の前進に関するオープンエンド作業部会（OEWG）」の開催，国連総会における核兵器禁止条約の交渉開始決定などにより，非核兵器国の中に評点を上げた国がある一方，交渉開始に反対する核兵器（保有）国や核の傘の下にある非核兵器国には，核兵器の近代化を進める動向や核兵器禁止条約交渉開始への消極的な対応により評点を下げた国があった。評点の増減が拮抗し，分野全体としては評点率に進展が見受けられず，核兵器国と非核兵器国との間の溝を浮き彫りにした。

【核不拡散分野】

ほとんどの国が前年度水準を維持した。中でも，イランは，同国の核活動への制限と検証措置を含む共同包括的行動計画（JCPOA）の履行開始や IAEA 保障措置協定の遵守といった進展があり，評価を大きく伸ばした。一方，日本は，NPT 非締約国であるインドとの日印原子力協力協定の締結によって，唯一評点を下げた。

【核セキュリティ分野】

兵器利用可能な核分裂性物質保有量の削減や，IAEA の核物質防護勧告の国内実施措置への反映によって評価を上げた国が確認された。主要な国々が核セキュリティの強化に，着実に取り組んでいることがうかがえる一方，北朝鮮など一部の国は，兵器利用可能な核分裂性物質保有量増の懸念により，評点を下げる結果となった。

5 記載内容の充実

- 法的禁止に向けた動向の詳述（12頁～16頁）
5月のNPT運用検討会議準備委員会等において、各国政府関係者、国際機関、国連機関、NGO関係者等に発信することを見据え核兵器の法的禁止をめぐる動向を詳述。

- 特集論考の掲載（145頁～165頁）
「ひろしまレポート」の作成・公表が5年目の節目となることから、新旧「ひろしまレポート」研究委員により、各分野の総括と2016年の重要動向について特集論考を掲載。

「核兵器廃絶に向けた展望と課題」（阿部信泰 内閣府原子力委員会委員）
「法的禁止をめぐる国際社会の動向と展望」（黒澤満 大阪女学院大学教授）
「オバマ大統領の広島訪問の意義」（水本和実 広島市立大学広島平和研究所副所長）
「核軍縮における市民社会の役割と課題」（川崎哲 ピースボート共同代表）
「核不拡散をめぐる国際社会の動向と展望」（菊地昌廣 核物質管理センター理事）
「ポスト核セキュリティサミットの動向と展望」（玉井広史 日本原子力研究開発機構核不拡散・核セキュリティ総合支援センター特別嘱託）

6 発信力向上のための取組

- NPT運用検討会議準備委員会での展示
NPT運用検討会議準備委員会への参加の機会を活用し、開催会場において、「ひろしまレポート2017年版」を基にした展示を実施予定。

- 有識者からの推薦
元オーストラリア外務大臣のギャレス・エバンス氏とパグウォッシュ会議代表のジャヤンタ・ダナパラ氏からの「ひろしまレポート」に対する推薦文を掲載。

- ISBN（国際標準図書番号）の付与
「ひろしまレポート2017年版」にISBNを付与することで、図書館やデータベース等における書誌情報の検索性を高めた。

7 今後の活用

「ひろしまレポート」は、核軍縮等に向けた各国の取組を一定の客観的な根拠をもって具体的に示し、各国の抱える課題を明確にするとともに、積極的な取組を紹介し評価することで、こうした取組の重要性についての認識を広め、促進するための一助となることを目指している。

ひろしまレポートを継続して作成し、様々な機会を捉えて広島から国内外に発信し、国際社会に一層広く受け入れられていくことで、核兵器廃絶に向けた世界的な機運がより一層高まるとともに、各国における核軍縮に向けた新たな取組へとつながることを期待するものである。